

研究所だより

相良 孝雄

協同総合研究所の2015年度がスタートしました。

安倍政権による安保法制、TPP、米軍基地辺野古移設問題、原発再稼働の動きなど、国民が圧倒的な反対表明を示す中で、国民国家の主権者である国民よりも、一部の政治家のイデオロギーが優先され、国家権力に基づく地域づくり、社会づくりが押し進められています。その政治家を選挙で選んだという間接民主主義制度はあるものの、協同組合の原則である「自治」をこの日本社会で起きている課題や出来事から、どのように活かしていくのが問われていると感じています。

6月13日に総会を終えて、改めて協同総合研究所が現代社会の中で、どのような役割を果たすのかを再考し行動するために、労働者協同組合運動理論・情報誌として発行していた「仕事の発見」(No.16 1990年秋)を読みました。そこには「協同総合研究所設立の呼びかけ」が記載され、「協同総合研究所5原則」が書かれています。1991年に開設した協同総合研究所ですが、先人たちが構想した協同総合研究所の姿を振り返りながら、雑感を述べさせていただければと思います。

協同総合研究所設立の呼びかけ

<<協同総合研究所5つの原則>>

協同総合研究所の設立は日本における労働者協同組合運動にとって、はかり知れな

い大きな意味を持っています。どうしても成功させなければなりません。このことに関連して、十一年前事業団全国協議会が設立した時点で「七つの原則」は明文化されたことが、その後の運動に決定的な役割を果たしたことが想起されます。この経験に照らして、研究所活動の五つの原則を提起したいと考えます。検討を心から期待します。

一 人類的(国際的)見地の原則

いま人類は存亡の危機にあるというのが私たちの見解であり、これを解決する方向を明らかにすることが、実践、理論の中心課題であると考えます。従って、研究所の活動は全人類の見地、国際連帯の立場を重視することが非常に重要であります。

二 変革の立場の原則

もう申すまでもないことですが研究所は社会変革の立場に立って研究活動を進めます。しかし多様な意見の存在を認め合い、そのなかで節度をもって真剣に討論するという態度が重要であります。

三 人間発達重視の原則

社会を変革しようとする運動は、その主体となる人間の変革なしには成功を見ることができません。その重要さは、教育重視などの通り一ぺんの表現でいい表すことのできないものです。「自立・協同・愛」の人づくりは労働者協同組合運動にとって未だ

十分解決できていない問題でもあります。現在の教育学の到達点を吸収し尽くし、たくさんの教育実践の成果を組み尽くすことが重要であります。

四 実践と研究の結合の原則

研究所は労働者協同組合が直面する実践的、理論的な諸課題の解決を主目的とします。研究所の活動は実践を重視する点で他の研究所とは異なるものであります。実践家が研究者に近づくことをめざし、また研究者が実践家に近づくなかで、実践家と研究者の固い連帯がつくり出されねばなりません。この連帯の強化こそが研究所活動を成功に導く保証となります。

五 自立の原則

この研究所は、実践団体・個人、研究者の出資を基礎に、文化・研究協同組合として確立し、自由で自立的な研究を進めると同時に、協同の研究に対する社会的要求に応じて、経営的にも自立を達成しなければなりません。具体的にはいろいろな事業種

目を具体化していくことが必要であります。

この5原則は、今の時代にも求められる協同総合研究所の役割が記載されていると考えています。特に原則を見る中で、特定の人だけで研究をするのではなく、問題意識を持つ実践者・市民にも「研究」は開かれたものであり、人の成長や可能性を主体として、変革の立場で研究を行うことは、一人ひとりの市民が社会をつくる民主主義の根幹を言い表していると感じました。

今年、協同総合研究所では「よい仕事と社会連帯経営」をテーマにして、「地域研究会」を全国各地で開催をしていきます。社会が閉塞状況にある今だからこそ、そこに問題意識を持つ多くの人が研究活動を通して、社会を見つめ直し、自分の考え方の軸をつくる意味でも、まずは協同総合研究所の認知を広げ、多くの方に会員として関わる機会を粉骨砕身する想いでつくっていきたいと考えています。

今年度もよろしくお願い致します。